

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 小田 秀明

TEL 03-3352-7123

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,341	0.5	595	5.6	650	9.6	352	387.7
20年3月期第3四半期	11,276	2.0	563	—	592	853.3	72	△97.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	19.00	—
20年3月期第3四半期	3.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	9,939	—	4,542	45.6	—	—	245.04	—
20年3月期	10,312	—	4,413	42.7	—	—	238.02	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,542百万円 20年3月期 4,413百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	1.0	780	6.9	860	13.9	460	179.9	24.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名)) 除外 一社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 18,610,000株 20年3月期 18,610,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 74,628株 20年3月期 68,232株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 18,539,301株 20年3月期第3四半期 18,559,251株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、国際的な金融危機によって世界的な景気後退の傾向が強まり、その影響によって生産・輸出の急激な縮小、円高進行や株価下落と未曾有の景気悪化局面を迎えました。また、国内の流通業界におきましても、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの急速な低下により、百貨店や量販店など多くの企業が苦戦し、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、常に顧客ニーズと時代背景を明確に分析した商品開発と品質管理に重点を置いた企業活動に基づき、事業収益力の強化と企業価値の向上に努めております。

商品別売上におきましては、主力のハンカチーフがギフト需要の落込みや量販店の店頭販売の低迷などにより前年比97%の売上実績となりました。一方、スカーフにおきましては、実需期である12月に、カシミヤ・毛皮などの市場が大きく落ち込んだものの、春先より秋口にかけてトレンドに乗り好調に推移しました結果前年比110%となりました。また雑貨小物においても商品提案を積極的に行い前年比115%と好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は113億41百万円、売上総利益は42億24百万円となりました。

営業利益は5億95百万円、経常利益は6億50百万円、四半期純利益は3億52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少し、99億39百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少によるものであります。

一方、「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ5億1百万円減少し、53億97百万円となりました。

これは主として、仕入債務の減少と短期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加し、45億42百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少して99億39百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月14日発表の「平成21年3月期 第2四半期連結累計期間及び通期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、耐用年数を変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,668	198,828
受取手形及び売掛金	2,747,288	3,046,583
商品	2,127,168	2,007,052
製品	200,341	188,612
原材料	136,851	127,783
仕掛品	143,823	106,961
その他	356,388	511,178
貸倒引当金	△7,226	△6,968
流動資産合計	6,139,303	6,180,030
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	881,605	901,101
工具、器具及び備品（純額）	97,508	101,320
土地	736,339	748,618
その他（純額）	110,736	111,394
有形固定資産合計	1,826,189	1,862,434
無形固定資産		
のれん	178,609	219,067
その他	63,852	59,980
無形固定資産合計	242,462	279,047
投資その他の資産		
投資有価証券	834,058	1,096,259
投資不動産（純額）	694,984	703,247
その他	235,156	200,441
貸倒引当金	△32,456	△8,731
投資その他の資産合計	1,731,742	1,991,217
固定資産合計	3,800,394	4,132,699
資産合計	9,939,698	10,312,730

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,786,251	2,890,469
短期借入金	539,705	963,168
未払法人税等	240,605	130,446
賞与引当金	—	26,500
その他	534,937	471,089
流動負債合計	4,101,500	4,481,673
固定負債		
長期借入金	294,840	301,428
退職給付引当金	947,968	891,538
繰延税金負債	—	114,181
その他	53,319	110,501
固定負債合計	1,296,127	1,417,649
負債合計	5,397,628	5,899,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,056,383	759,790
自己株式	△10,439	△9,664
株主資本合計	4,537,011	4,241,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,058	172,213
評価・換算差額等合計	5,058	172,213
純資産合計	4,542,069	4,413,407
負債純資産合計	9,939,698	10,312,730

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	11,341,617
売上原価	7,117,138
売上総利益	4,224,479
販売費及び一般管理費	3,628,499
営業利益	595,979
営業外収益	
受取利息	749
受取配当金	13,743
投資不動産賃貸料	42,523
その他	26,284
営業外収益合計	83,301
営業外費用	
支払利息	19,600
不動産賃貸費用	8,703
その他	940
営業外費用合計	29,244
経常利益	650,036
特別損失	
貸倒損失	1,232
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
固定資産除売却損	8,481
リース解約損	107
特別損失合計	20,011
税金等調整前四半期純利益	630,025
法人税等	277,774
四半期純利益	352,250

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	4,430,456
売上原価	2,700,759
売上総利益	1,729,696
販売費及び一般管理費	1,311,523
営業利益	418,173
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	4,262
投資不動産賃貸料	14,174
その他	13,459
営業外収益合計	32,064
営業外費用	
支払利息	5,495
不動産賃貸費用	2,905
その他	915
営業外費用合計	9,315
経常利益	440,923
特別損失	
リース解約損	107
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	440,815
法人税等	186,638
四半期純利益	254,177

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	630,025
減価償却費	122,731
のれん償却額	40,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,982
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,429
受取利息及び受取配当金	△14,493
支払利息	19,600
固定資産除却損	8,481
受取賃貸料	△42,523
商品廃棄損	456
割賦契約解約損	9,733
売上債権の増減額 (△は増加)	295,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,554
その他の資産・負債の増減額	45,095
小計	1,045,126
利息及び配当金の受取額	14,550
利息の支払額	△17,462
法人税等の支払額	△194,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,108
有形固定資産の売却による収入	9,000
無形固定資産の取得による支出	△19,399
投資有価証券の売却による収入	16,000
投資有価証券の取得による支出	△35,631
投資不動産の賃貸による収入	42,523
貸付金の回収による収入	113
その他	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△509,463
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△270,588
配当金の支払額	△54,558
自己株式の取得による支出	△775
リース債務の返済による支出	△956
その他	△81,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,840
現金及び現金同等物の期首残高	179,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,668

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)は、一セグメント(日常品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	百分比
		%
I 売上高	11,276,955	100.0
II 売上原価	7,289,498	64.6
売上総利益	3,987,457	35.3
III 販売費及び一般管理費	3,423,507	30.3
営業利益	563,950	5.0
IV 営業外収益	90,851	0.8
V 営業外費用	61,891	0.5
経常利益	592,910	5.2
VI 特別利益	1,390	0.0
1. 固定資産売却益	390	
2. ゴルフ会員権売却益	1,000	
VII 特別損失	467,295	4.1
1. 固定資産売却除却損	7	
2. 特別退職金	73,522	
3. 役員退職慰労金	2,090	
4. 商品処分損	69,357	
5. 減損損失	316,823	
6. その他の特別損失	5,494	
税金等調整前四半期純利益	127,005	1.1
法人税等	54,787	0.4
四半期純利益	72,218	0.6

前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	127,005
減価償却費	109,941
のれん償却額	25,327
貸倒引当金の増加額及び減少額(△)	△5,378
退職給付引当金の増加額及び減少額(△)	10,913
受取利息及び受取配当金	△13,548
支払利息	20,060
固定資産売却益	△390
減損損失	316,823
特別退職金	73,522
投資有価証券評価損	1,515
投資不動産賃貸料	△41,443
ゴルフ会員権売却益	△1,000
役員退職慰労金	2,090
商品処分損	69,357
売上債権の増加額(△)及び減少額	81,216
たな卸資産の増加額(△)及び減少額	△124,896
仕入債務の増加額及び減少額(△)	△505,033
未払事業所税の増加額及び減少額(△)	△8,780
未払消費税等の増加額及び減少額(△)	△15,037
その他資産・その他負債の増減額(純額)	△133,195
小計	△10,931
利息及び配当金の受取額	13,548
利息の支払額	△19,740
役員退職慰労金の支払額	△2,090
特別退職金の支払額	△73,522
法人税等の支払額	△10,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,324

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の売却による収入	8,657
有形固定資産の取得による支出	△31,867
無形固定資産の取得による支出	△10,062
投資有価証券の売却による収入	1,502
投資有価証券の取得による支出	△38,039
投資不動産の賃貸による収入	41,989
貸付の回収による収入	8,975
貸付による支出	△50,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	703
その他投資の売却による収入	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	470,000
短期借入金の返済による支出	△462,217
長期借入金の返済による支出	△12,102
自己株式の取得による支出	△1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△175,429
VI 現金及び現金同等物の期首残高	367,420
VII 現金及び現金同等物四半期末残高	191,991